

### 3 施策達成状況報告

#### (1) 本報告書（施策達成状況報告）の見方

行政評価システムに基づいて、施策体系の施策・基本事業の全てにその目的と目的達成状況（成果指標）、資源配分（事業費の状況）、施策目的達成への評価コメントを掲載しています。

#### [施 策]の見方

**【江別市】施策達成度報告書**

政策 01 環境と調和する都市の構築		施策体系での位置づけ まちづくりの設計図での名称です		施策の実施 責任部署		
施策 01 循環型社会の形成		主管課 環境室清掃管理課				
施策の環境変化と課題		施策の環境変化(21年度)		施策の課題(21年度)		
施策の環境変化(21年度)		施策の環境変化(21年度)		施策の課題(21年度)		
・地球温暖化対策としても廃棄物の資源化意識が高まった。 ・ごみ排出抑制は、家庭ごみ有料化以上の効果は困難となりつつある。		・資源化メニューの拡大。 ・分別資源化のPR。		施策をとりまく環境の変化や課題についてのコメントです		
施策の目的		市民・事業者・行政の協働により、資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減ることにより環境負荷の少ないまちを目指します。		施策がめざす目的をあわらします。 対象:誰を、何を 意図:どんな状態にしたいか		
対象(誰を対象とした指標か)		意図(対象をどのように) 資源がリサイクルさ				
市民、事業者、行政						
施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)		施策の成果をあらわす指標		単位 初期値 21年度 22年度 23年度 後期目標値		
家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量		t		42,539 41,837 41,966		
市民1人当たりごみ排出量		g/日		724 713 720		
施策の目的達成状況を市民にわかりやすく示すための成果指標とその現状値の推移です。 この推移により施策の進捗状況を把握できます。						
施策の達成状況(21年度)		施策目的の達成状況について 行政としての評価・コメントです。				
平成21年度は、家庭系ごみ及び事業系ごみとも微増であるが、資源物回収量が落ち込み、総体で変化は見られない。既に後期目標値は達成しているが、今後も減量化政策を継続的に進めていかなければなりません。						
施策事業コスト		20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算	施策目的実現のために投入しているコストを、施策ごとに報告します。	
トータルコスト(千円)		1,828,042	1,808,174	1,833,216		
事業費(千円)		1,551,392	1,559,235	1,587,540		
人件費(千円)		276,650	248,939	245,676		

## [基本事業]の見方

基本 事業	01 ごみの発生・排出の抑制	施策を実現する手段である 基本事業の名称です。
<b>基本事業の目的</b>		
市民・事業者それぞれが、過剰包装の廃止や生ごみの堆肥化など製造・流通ことにより、ごみの発生量・排出量を減らします。	対象(誰を対象とした指標か)	意図(対象をどのような状態にしたいか)
市民・事業者	ごみの	意図:どんな状態にしたいか

<b>基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)</b>						
基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭系のごみ排出量	t	32,575	31,770			32,050
事業系のごみ排出量	t	9,964	10,067			9,916

基本事業の目的達成状況を市民にわかりやすく示すための成果指標とその現状値の推移です。 この推移により施策の進捗状況を把握できます。						
--	--	--	--	--	--	--

<b>基本事業の達成状況(21年度)</b>						
家庭ごみ排出量は、有料化後のリバウンドもなく毎年減少しているが、その減少率は低下傾向にある。また、これまで数%の割合で毎年減少してきた事業ごみ排出量は、20年度にその減少率が低下し、21年度には増加となりました。景気動向のほか、たまたま発生した火災ごみの大量搬入などの影響と思われるが、引き続き監視してまいります。						<b>基本事業の達成状況について 行政としての評価・コメントです。</b>

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算	基本事業に投入しているコストを 事業費と人件費に分けて報告します。		
トータルコスト(千円)	0	19,770	22,600			
事業費(千円)		1,514				
人件費(千円)		18,256				

<b>基本事業</b> 02 ごみ資源化の推進						
<b>基本事業の目的</b>						
市民・事業者それぞれが、分別収集やリサイクルなど積極的にごみの資源化を推進することにより、再利用・再資源化率を増やします。						
<b>対象(誰を対象とした指標か)</b>						<b>意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)</b>
市民・事業者						再利用・再資源化率を増やす。

<b>基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)</b>						
基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
回収資源化量	t	10,883	12,281			12,836
資源化率	%	25.6	29.4			30.6

<b>基本事業の達成状況(21年度)</b>						
回収資源化量・資源化率は、環境クリーンセンターでの燃融スラグ（路盤材用）の活用拡大に支えられ年々増加しているが、集団資源回収や資源物行政収集に係る量は、売却額などの市況や景気等の影響もあり若干減少しており、引き続き資源分別排出についてPRを継続していく。						

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	98,642	82,629
事業費(千円)		53,833	55,146
人件費(千円)		44,809	27,483